

行政評価事務事業一覧

【まちづくりの目標4_都市基盤・防災・防犯・消防】

施策 4-5_防災・減災対策の推進

基本計画		事業番号	細事業名称
4-05-01	防災・減災対策の強化	02349_01	広域総合防災訓練事業
4-05-01	防災・減災対策の強化	02377_01	備蓄物資購入事業
4-05-01	防災・減災対策の強化	02459_01	家具転倒防止等推進事業
4-05-01	防災・減災対策の強化	02552_01	コミュニティFMラジオ普及事業
4-05-01	防災・減災対策の強化	02590_02	要避難者宿泊施設利用助成事業
4-05-01	防災・減災対策の強化	08093_01	がけ崩れ防災対策事業
4-05-02	地域防災力の強化	02460_01	地域防災力向上促進事業
4-05-02	地域防災力の強化	02460_04	防災士活動促進事業
4-05-02	地域防災力の強化	02461_01	災害対策推進事業
4-05-02	地域防災力の強化	02576_01	自主防災組織活性化事業
4-05-02	地域防災力の強化	02581_01	防災センター管理運営事業
4-05-03	災害に備えた河川・排水施設の維持管理と整備推進	04068_01	幹線排水路等浚渫事業

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	02349_01		
事業名(行目名称)		広域総合防災訓練費	細事業名	広域総合防災訓練事業			
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策	防災・減災対策の推進			
	基本計画	防災・減災対策の強化	担当課	危機管理課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市民	数値	118840			
	手段(どうやって)	愛媛県総合防災訓練分担金 97,000円					
	目的(どんな状態にしたいのか)	防災体制の一層の充実強化、応急対策の機能向上を図るとともに、県民の防災意識の普及と高揚を図り、安心して暮らせる社会づくりに資することを目的とする。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		0	100	100	0	地方局持ち回りの広域総合防災訓練費。 本年度は東予地区開催のため東予の各市町から負担金を出し合い、訓練を行うための予算としている。	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	100	100	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
訓練回数		目標値	0	0	0	1	0
		実績	0	0	0	0	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	休止・廃止する				
本年度は、上島町が主会場となり、島しょ部の地域特性に対する応援体制や災害時における新型コロナウイルス感染症対策を講じた活動体制や避難所運営の訓練を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により訓練が中止となった。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	休止・廃止				
次回の東予開催は令和6年となるため、それまでの間、休止とする。なお、次回は今治市開催。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和3年度)	D:事業の統合・休廃止を検討					
新型コロナウイルス感染症の影響により訓練が中止となったが、次回開催に向け情報収集を継続する。							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2021	02377_01	
事業名(行目名称)		防災用品備蓄費	細事業名	備蓄物資購入事業			
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策	防災・減災対策の推進			
	基本計画	防災・減災対策の強化	担当課	危機管理課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市民		数値	118840		
	手段(どうやって)	食料品、飲料水その他の物資を計画的に購入するとともに、保存期限が迫った食料品については、防災訓練等において使用し、市民に災害時の食料品等の備えを啓発する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	災害が発生してから本格的な救援活動が始まるまでの間に必要となる、食料品、飲料水、医薬品、生活用品等を常時備えておく。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		30,063	3,200	3,200	3,188	調理不要米、液体ミルク、飲料水、おむつ(大人、子供用)、携帯トイレ、毛布など 3,200千円	
財源	県・国支出金	26,470	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	3,593	3,200	3,200	3,188		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
食料品の備蓄量 (年度末時点の合計)			目標値	11700	12490	12490	12490
			実績	11700	12210	12430	12430
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	重点化する				
おおむね良好に目的達成している。令和2年度から、備蓄開始初年度に配備した食料品等の賞味期限が経過し、入れ替えを行っているが、食べやすく、アレルギーにも対応した備蓄食料品への移行を行っている。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大				
福祉避難所へ備蓄物資、倉庫を配備し要配慮者への備えとしたい。 また、政策会議を行い確定した、備蓄物資の拡充及び備蓄倉庫配備に向け準備を進める。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和3年度)		C:事業規模・内容・実施主体の見直し検討				
現在の計画通りの備蓄(人口1割の1食分)を行っているが、本年度に政策会議を行い確定した、備蓄物資の拡充及び備蓄倉庫の配備が新給食センターの稼働に合わせて動き出すため、準備を進めたい。							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	02459_01			
事業名(行目名称)		家具転倒防止等推進費	細事業名	家具転倒防止等推進事業				
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策	防災・減災対策の推進				
	基本計画	防災・減災対策の強化	担当課	危機管理課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	65歳以上の高齢者世帯、障がい1級または2級所持者など		数値	14635			
	手段(どうやって)	1. 家具固定器具取付費補助金 30世帯/年(3家具/世帯) 補助対象=工賃のみ(上限=5,574円) 2. ガラス飛散防止フィルム施工費補助金 30世帯/年(4枚/世帯) 補助対象=工賃のみ(上限=11,392円)						
	目的(どんな状態にしたいのか)	地震による被害から少しでも身を守るため、高齢者等を対象に、家具の転倒防止等推進事業(家具固定器具取付、ガラス飛散防止フィルム貼付)を実施する。家具の固定方法等の実践講座を開催し、市民が実践することにより家具固定等の技術の習得及び固定等の重要度について普及啓発を図り、地震災害による被害の軽減を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額	家具転倒防止器具及びガラス飛散防止フィルム施工委託料 11千円/世帯×30世帯=330千円		
経費		108	330	330	108			
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
一般財源		108	330	330	108			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
施工件数			目標値	50	30	30	30	30
			実績	16	11	6	11	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
<p>防災意識が高まる特定の時期や地震発生後に申請が増える傾向にあるものの、家具の固定等を行うことにより発災時の被害を抑えることにつながる、といった自助に対する意識が十分に浸透していないように見受けられるため、家具転倒防止の重要性について、様々な広報手段により普及啓発を行うことが課題である。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
<p>地震の際に身を守るためには、日頃からの備えが重要であり、家具転倒防止は室内における減災対策の基本であることから、事業の継続は必要である。</p>								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和3年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>件数自体は多くはないが、災害時に家屋内における減災を図るためには重要な事業であることから継続は必要であり、各種広報手段によりPRしていく。</p>								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	02552_01			
事業名(行目名称)		コミュニティFMラジオ普及事業費	細事業名	コミュニティFMラジオ普及事業				
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策	防災・減災対策の推進				
	基本計画	防災・減災対策の強化	担当課	危機管理課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	市民	数値	118840				
	手段(どうやって)	市民の防災ラジオの購入に対し補助を行う。1台9,300円のラジオを市民が3,000円で購入できるように補助を行う。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	防災ラジオの普及促進による災害時の市民への情報伝達の多様化と拡充を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		3,377	1,890	1,890	624	防災ラジオ奨励金 6,300円/台×300台=1,890千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
一般財源		3,377	1,890	1,890	624			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
ラジオの販売台数			目標値	1000	400	300	300	100
			実績	194	536	38	99	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	手段を改善する					
情報の収集手段の一つとして、市政だよりやSNSへの掲載、出前講座や防災説明会での案内、コミュニティFM放送内でのPRなど、各種媒体を活用して購入を促進しているが、購入者数が減少し、販売数が伸び悩んでいる。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	縮小					
コミュニティFM及び防災ラジオの認知度向上を図るとともに、防災ラジオは、災害時及び災害発生のおそれのある場合において、市民が正確かつ迅速な情報収集する手段の一つとして重要であり、情報伝達手段の多様化にもつながるものであるため、翌年度も縮小して奨励金の支出事業を実施する。また、難聴地域へのアンテナ設置補助等を実施していく。								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和3年度)		C:事業規模・内容・実施主体の見直し検討					
行政、交通等の各種情報の放送により市民に周知が図られるとともに、訓練放送等を通じて防災意識の向上にも役立っている。また、災害時には自動起動することで、市民に対する避難情報等の伝達に有効かつ重要であり、市民にとっても防災情報を収集する多様な手段の一つであることから、難聴地域への対策を検討する。								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	02590_02		
事業名(行目名称)		避難所3密回避対策事業費	細事業名	要避難者宿泊施設利用助成事業			
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策	防災・減災対策の推進			
	基本計画	防災・減災対策の強化	担当課	危機管理課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市民	数値	118840			
	手段(どうやって)	避難情報発令時に避難者となる人へ市内の宿泊施設を避難所として利用した経費に対して、上限を設け1/2補助を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	新型コロナウイルス感染症対策として、避難情報を発令した対象地域の居住者が、市内のホテルや旅館等の宿泊施設を避難先として活用できるよう補助し、避難所での密集を避ける。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		0	250	250	0	補助率1/2 宿泊3,500円 交通費1,500円上限 5,000円×50人×1泊×1回=250,000円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	74	74	0		
	一般財源	0	176	176	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
助成件数		目標値	0	50	50	50	50
		実績	0	0	0	0	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
避難情報を発令する事案がなく、予算の執行はないが、継続して市民への広報が必要。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
多様な感染症対策の1つとして事業の継続が必要。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和3年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
令和3年度においては避難情報を発令する事案がなく実績がなかったが、感染症対策としても有効な手段であることから継続して周知を行う。							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	08093_01			
事業名(行目名称)		がけ崩れ防災対策事業	細事業名 がけ崩れ防災対策事業					
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策 防災・減災対策の推進					
	基本計画	防災・減災対策の強化	担当課 都市計画課					
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	急傾斜地の崩壊により被害を受けるおそれがあるもの		数値	74戸			
	手段(どうやって)	愛媛県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対して、その一部を市が負担し、急傾斜地の崩壊を防止する。愛媛県がけ崩れ防災対策事業補助金交付要綱に基づき、県費補助事業としてがけ崩れ防災対策事業を実施し、がけ崩れの崩壊を防止する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	急傾斜地の崩壊を防止し、災害から市民の生命を保護する。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		12,033	13,000	13,000	12,319	【市事業】 阿島A地区 測量設計業務委託 3,000(千円) 工事費 8,000(千円) 【県事業】 光明寺A、西の土居A 外 急傾斜地崩壊対策事業負担金 100,000(千円)×1.8%= 1,800(千円)		
財源	県・国支出金	0	4,800	4,800	4,129			
	地方債	10,900	7,200	7,200	7,300			
	その他	796	800	800	688			
	一般財源	337	200	200	202			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
保全対象人家戸数(戸)			目標値	9	5	5	5	5
			実績	9	5	5	5	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
特になし。 今後も県営事業の推進を強く要望していく。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	縮小					
【市事業】 令和4年度実施予定箇所がないため、委託料及び工事費とも要求しない。 【県事業】 愛媛県実施事業に対する負担金として、本年度同様に県の予算額に応じて要求する。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和3年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
土砂災害から市民の生命、財産を保全するため、愛媛県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対する負担については継続して実施する。 また、新居浜市で実施する土砂災害防止対策事業についても、必要性や関係者の意向を踏まえ継続して実施する。								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	02460_01		
事業名(行目名称)		地域防災力向上促進事業費	細事業名	地域防災力向上促進事業			
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策	防災・減災対策の推進			
	基本計画	地域防災力の強化	担当課	危機管理課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市民	数値	118840			
	手段(どうやって)	愛媛県が開催する防災士養成講座に自治会、高校、企業団体から希望者を募り、その取得費用を市で負担する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	今後の地域を担う若手や女性を中心として、市内各単位自治会(300自治会)に最低1人の防災士を確保し、地域防災力の向上を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		1,137	1,323	1,323	970	教本代、受験料、登録料 自治会推薦50人、高校生等30人、企業・団体35人 11,500円/人×115人=1,323千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	1,137	1,323	1,323	970		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
新規養成防災士数		目標値	85	100	100	100	100
		実績	67	89	0	79	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
自治会からの推薦者は、単位自治会長や役員等が中心の選出となり、比較的高齢になる傾向があることから、若手の自治会員を中心に事業への参加を呼び掛ける工夫が必要である。また、市内の高等学校からの申し込みが想定数を上回り、一部の高等学校では選考してもらうこととなったことから、今後は、意欲ある若手防災士の養成を図るため、募集人員の割り振り等を検討する必要がある。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
自治会においては、防災士資格取得希望者の高齢化が顕著であり、それぞれの自治会における選考方法にも差があることから、自治会対象分の募集方法を再検討し、本事業を継続する必要がある。また、企業・団体や高校生、女性防災士の養成を推進し、幅広い分野や年齢層、女性目線に立った防災活動を取り入れることで、全体的な防災意識の醸成を図ることができる。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和3年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
新規の防災士資格取得者は79名であり、目標の概ね8割を達成することができた。これからの地域を担う若い世代を中心に防災士を養成し、地域防災力の向上を図ることが重要であるため、継続して事業を行う必要がある。							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2021	02460_04	
事業名(行目名称)		地域防災力向上促進事業費		細事業名	防災士活動促進事業		
総合 計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防		施策	防災・減災対策の推進		
	基本計画	地域防災力の強化		担当課	危機管理課		
II 事務事業の実施概要							
事務 事業 内容	対 象(誰・何を)	防災士資格取得者		数値	574		
	手 段 (どうやって)	防災士資格取得者を対象とした各種スキルアップ研修等を実施する。					
	目 的 (どんな状態にしたいのか)	防災士の資格を取得した市民が、防災、減災に関する研修(フォローアップ研修)を重ねることにより、地域コミュニティにおける自主防災組織の活性化及び結成に寄与する等して、ソフト面での市民(地域)防災力の向上を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		247	406	406	220	講師謝礼 36千円 講師旅費・防災士向け研修旅費 136千円 研修用消耗品費 126千円 通信運搬費 108千円	
財 源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	247	406	406	220		
IV 指 標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
スキルアップ研修実施回数			目標値	4	4	4	4
			実績	4	2	0	2
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
新型コロナウイルス感染症の影響もあり、大人数による研修ができない状況にあるが、地域防災力の向上に重要なキーマンとなる防災士のレベル向上を図るためにも、研修内容や手法を検討していく。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
防災リーダーとなる防災士資格取得者に対する継続的な研修によるスキルアップを実施することで、地域における防災・減災に対する知識の習得と意識向上を図ることができる。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和3年度)	A: 計画通りに事業を進めることが適当				
新型コロナウイルス感染拡大の影響により目標値には達しなかったが、防災士を対象とした研修の実施により、地域防災のリーダーがレベルアップすることで、地域における防災・減災への意識の醸成が促され、地域防災力の向上に繋がった。今後においても、受講対象者の拡大に努めるとともに、研修内容の充実化などを図っていく必要がある。							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2021	02461_01		
事業名(行目名称)		災害対策推進費	細事業名	災害対策推進事業				
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策	防災・減災対策の推進				
	基本計画	地域防災力の強化	担当課	危機管理課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜市職員		数値	975			
	手段(どうやって)	職員防災研修会の開催・防災担当職員研修(1回/年程度) 防災・減災費用保険加入費用						
	目的(どんな状態にしたいのか)	職員などに対し防災研修を実施、また、防災担当職員が研修を受けることにより、災害時リーダーとなる人材育成を目指す。 避難勧告等を発令したことによりかかった水防本部や避難所等の設置費用(人件費含む)や避難者への食料・飲料水の費用が補償される。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		3,887	4,222	4,222	3,940	防災会議委員謝金 198千円 職員研修等費用 156千円 通信運搬費 34千円 防災・減災費用保険 3,477千円 被災者生活再建支援システム分担金 357千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	3,887	4,222	4,222	3,940			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
研修開催数			目標値	1	1	1	0	1
			実績	1	0	0	0	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
防災・減災対策の推進には、職員のレベル向上のための養成研修の実施が必要不可欠であるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施の時期が見通せない状況である。また、今年度は、これまでの出水期において、避難指示を発令するような災害はなかったが、保険加入により、避難情報の発表における迅速な判断の一助となる。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
職員一人ひとりが災害対応能力を持つことで、迅速かつ円滑な任務遂行が図られることから、事業の継続実施が必要である。また、市民の安全を確保するため、費用的な面から、失敗を恐れず、かつ、躊躇することなく避難情報の発表を判断できるように備える必要がある。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和3年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当				
防災・減災費用保険への加入により、住民を守るための避難情報発令を迅速に行うことができる。また、職員研修について、新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかったが、今後において研修を継続して実施することで、災害時に必要な情報収集、判断等を行うことのできる職員の育成に努める。								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	02576_01		
事業名(行目名称)		自主防災組織活性化事業費	細事業名	自主防災組織活性化事業			
総合 計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策	防災・減災対策の推進			
	基本計画	地域防災力の強化	担当課	危機管理課			
II 事務事業の実施概要							
事務 事業 内容	対 象(誰・何を)	市民	数 値	118840			
	手 段 (どうやって)	地域住民による訓練の実施や、地区防災計画等の作成に取り組みに対し、補助を行う。					
	目 的 (どんな状態にしたいのか)	地域の防災意識・防災力の向上が図られる。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		1,800	2,100	2,100	2,100	自主防災組織活性化支援事業補助金 300千円×7組織	
財 源	県・国支出金	900	1,050	1,050	1,050		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	900	1,050	1,050	1,050		
IV 指 標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
地区防災計画作成数		目標値	5	6	7	7	0
		実績	5	6	0	7	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
令和元年度・2年度に本事業を実施をしていない7組織を対象として実施しているが、地域によって地区防災計画に対する意識に温度差がある。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	休止・廃止				
愛媛県の補助事業としては今年度で終了するが、引き続き地区防災計画の作成や見直しに向けた取組みを進める必要がある。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和3年度)	C:事業規模・内容・実施主体の見直し検討					
7校区で地区防災計画が作成され、併せて避難所運営に必要な資機材を整備できた。今後においても、地区防災計画の作成及び見直しに向けた取組みを継続して実施し、地域住民の防災・減災に対する意識の醸成等を図るため、事業を継続していく必要がある。							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2021	02581_01		
事業名(行目名称)		防災センター管理運営費		細事業名 防災センター管理運営事業				
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防		施策 防災・減災対策の推進				
	基本計画	地域防災力の強化		担当課 危機管理課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	市民ほか			数値	118840		
	手段(どうやって)	防災センターの受付・案内業務を委託し、適切な管理運営を行う。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	市民の防災に関する知識及び技術の普及並びに防災意識の高揚を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		12,707	9,270	9,270	9,260			
財源	県・国支出金	0	0	0	0	消耗品費・印刷製本費 145千円 火災保険料 6千円 委託料 受付案内業務 8,259千円 委託料 起振装置保守点検 762千円 器具購入費 170千円		
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	12,707	9,270	9,270	9,260			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度		
来館者数			目標値	0	7000	7000	7500	7500
			実績	0	5836	889	3112	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
初年度に引き続き、本年もコロナ感染対策による休館が86日間(10月20日現在)あり、来館者数が伸び悩んでいたが小学生の社会科見学を中心に持ち直しつつある。学校や地域だけではなく、事業所などの利用を促すような取り組みが必要である。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
地域の災害対応力の向上させるため、個人・地域住民を対象に災害に対する日ごろからの備え、防災教育への施設利用を図るため、啓発を行っていく必要がある。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和3年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
コロナウイルス感染症対策のため、休館となった時期があり目標達成には至らなかったが、児童・生徒の防災教育や住民へ防災意識の普及啓発に資する施設であり、災害対応力を身につけるとともに「自助」「共助」を学ぶことが必要であることから、今後も継続して事業を実施することが重要である。								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	04068_01		
事業名(行目名称)		排水路浚渫事業	細事業名 幹線排水路等浚渫事業				
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策 防災・減災対策の推進				
	基本計画	災害に備えた河川・排水施設の維持管理と整備推進	担当課 河川水路課				
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内27箇所の排水路及び5箇所の遊水池の住民		数値	66499		
	手段(どうやって)	業者委託による堆積土砂及び汚泥等の浚渫					
	目的(どんな状態にしたいのか)	豪雨時の浸水対策のため、排水路の流下能力と遊水池の貯水能力等の機能回復。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		5,954	5,700	5,700	5,675	事業費 5,700千円 江口幹線排水路 松の木中排水路 沢津幹線排水路 沢津遊水池 浮島中排水路 白浜排水路 宇高遊水池 弁財天排水路	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	5,954	5,700	5,700	5,675		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
浚渫量		目標値	112	112	112	112	112
		実績	592.3	650	500	600	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
近年多発するゲリラ豪雨や台風時の異常降雨などにより、浸水対策への市民の関心は高くなっている。排水路の維持管理をおこなっていくためには、現状のまま事業を維持することは、必要不可欠である。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
現段階では特に変更の必要はないが、継続して排水路の維持管理をおこない、より一層の市民サービスに繋げたい。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和3年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当				
排水ポンプ場周辺における市内27箇所の排水路及び5箇所の遊水池について、土砂の堆積により断面不足となり通水に支障をきたしている。また、繁殖した水草等が豪雨時に流出して排水ポンプ場のスクリーンを閉塞し、雨水ポンプの運転に支障をきたしている。このため計画的に排水路や遊水池の清掃を行うことにより雨水ポンプ場の排水機能を維持する必要がある。なお、排水ポンプ場においては繁殖力の高い水草が流入しているため、計画的に事業を進める必要がある。							